

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第 859 号 平成 27 年 1 月 6 日

## 年頭に思う（2）

読売新聞の社説は、「ようやく見えてきたデフレからの出口を再び見失うことなく、日本を再浮上の確かな軌道に乗せなければならない。」と述べると共に「今年はまさに正念場である。」と指摘しています。

そして、戦後の復興期に産声を上げた団塊の世代は全員 65 歳以上の高齢者となる中、少子高齢化に歯止めをかけ、国の活力低下を防がなければ、日本の未来は危ういと警鐘を鳴らしています。

当社説の論調は、日本を再浮上させるために何をなすべきかという視点で述べられています。

つまり、アベノミクスを補強して、実効性のある成長戦略を推し進めなければならないとし、具体的には

- ・ 農業・医療等の分野での大胆な改革
- ・ 安全性が確認された原子力発電所の再稼働
- ・ TPP 交渉の決着
- ・ 賃上げや雇用増を含む人への投資の促進
- ・ 少子化対策の充実

等を提案しています。

私は、閉塞感の漂う日本経済を再浮上させることは重要な課題だと認識していますが、同時に、それは過去の栄光を取り戻そうという事ではなく、新しい日本の形を作り上げて行くプロセスでなければならないと思っています。何故なら、如何に有効な少子化対策を展開したとしても、当分は人口減少を止められませんが、産業構造も大きく変わっていますので、高度成長時代のような日本をもう一度取り戻す事は不可能だと思うからです。

また、当社説は、米国の相対的な影響力の低下により国際秩序は混迷を深めつつあるが、国際秩序が崩壊すれば、日本の安全も損なわれる事になる。特に、アジアで突出した軍事・経済力を背景に海洋進出の動きを強める中国の行動には警戒を怠れないと指摘すると共に、米国との同盟や、オーストラリア等価値観を同じくする周辺国との連携の強化で、中国の行動に備える必要があると指摘しています。

我が国の指導者には、平和国家を希求しながら、同時に安全保障体制を強化するという、大変難しい舵取りが求められますが、それだけに、当社説が指摘しているように、一昨年安倍総理の靖国神社参拝というような言動によって、いたずらに

中国や韓国を刺激し、対日批判の口実を与える事は避けるべきだと思います。

最後に、日本経済新聞の社説は、「戦後世界を支配してきた米ソ冷戦が終わったのが1989年12月で、それから25年が過ぎた。イデオロギーによる対立の時代に終止符が打たれ、『歴史の終わり』で民主主義と自由経済によって世界は一つになると期待された」が、「米国の影響力が低下、中国が台頭して権力の移行が起こった。世界は『Gゼロ』といわれる権力分散の時代になっている」と分析しています。

そして、「グローバル化は一方で、格差の一因にもなった。亀裂が入った社会の不満を緩和し、国内をまとめていくため政治指導者はしばしばナショナリズムをあおる。ロシアのウクライナ介入や中国の海洋進出の一つの理由がここにある」と述べています。

確かに、ロシアや中国の挑戦的な行動によって、これまでの米国を中心とする国際秩序が崩れつつあるように感じます。だからといって、ロシアや中国に対して力で抑え込もうとするのは、極めて危険な事だと思います。

当社説は、中国をはじめとする挑戦者にどう向き合うべきかについて、それは、グローバルなガバナンスの確立の問題であると指摘しています。

そして、中国を排除した世界は最早あり得ない以上、依然として影響力の大きな米国を中心にG7の連携を強めながら、中国等に対しては、「既存の枠組みを破壊して新たなものをつくるのではなく、法の支配の原則のもと国際世論を背景に、今の秩序を維持し、それを強くしていくために、ともに努力するよう引き入れていくしかない」と述べています。

それでは、日本は如何に行動すべきなのでしょう。当社説は、「戦争への反省を踏まえ、平和国家としての70年の歩みをあらためて確認する必要がある。視線は、過去ではなく未来に向けられていなければならない。」と述べています。

私は、日本は戦後、周辺諸国との間で未来志向での新しい関係を築く努力をして来たと思っています。ただ、日本の真意を周辺諸国にしっかりと伝え、信頼関係を築く努力してきたかといえ、必ずしも十分だったとも思っていません。

当社説が、明治時代の歴史学者朝河貫一の著「日本の禍機」の中から「読者よ、日本国民はその必要の武器たるべき、健全なる国民的反省力を未だ研磨せざるなり」という一節を引用しつつ、「われわれは反省力を研磨したのだろうか」と問うているのは、印象的です。

二日間にわたり、各紙の社説を概観して来ました。

それぞれに切り口は違いますが、今の日本の置かれている状況に危機感を強めている事は、ひしひしと伝わって来ます。

私達は今、如何に行動すべきかを問われている事は確かです。

日本の行く末を決めるのは、主権者である国民一人一人の意思にあるはずですが、先般の国政選挙の投票率の低さを見ると、自分の将来、いや、子や孫の将来までも

誰かに委ねてしまっているように感じられてなりません。

道新の社説が「大事な事は、誰かに任せるのではなく一人一人の参加と対話で未来を切り開く事ではないか」と述べていますが、まさしくその通りだと思います。

今年は羊年です。羊というのは、人間にとって非常に近しく、また有益であるために、「美」や「騷」等のように羊という字を使った漢字が沢山あります。一方で、群れて行動し、おとなしいので家畜としても大変扱い易いといわれています。

みんなと仲良くするのは大事な事ですが、主権者としては、ただ群れておとなしいだけの存在であってはならないというのは、いうまでもありません。

(塾頭：吉田 洋一)